

斯界の権威による国際法務担当者必須の

〈4月開催〉

アメリカ反トラスト法(独禁法)基礎知識講座

▶ トランプ政権下の反トラスト法(独禁法)の基礎知識と学び方

主催 一般社団法人 国際商事法研究所

講座開設の趣旨

▶ 対米事業活動の進展につれて、わが国企業が米国で反トラスト法(独禁法)訴訟にかかわるケースが増加傾向にある。今や法務担当者にとって、シャーマン法など主要法令の基本構造を正確に理解しておくことと、FTCや司法省など政府機関の果たす役割、手続の流れなどをマスターしておくことは、予防法務の面からも喫緊の課題となっている。

▶ 本講座は、米国反トラスト法研究の第一人者である松下名誉教授が、米国反トラスト法の基本的考え方、学び方をはじめ、米国反トラスト法の施行機関であるFTCなどの組織・機能の実際について、例えば文書提出命令、証言録取などに対して、どの程度・範囲まで開示しなければならないのか、また拒むことはできるのか、といった具体的な手続問題等についてリーガル・アドバイスし、実務の参考に供するのがねらいである。

▶ 米国の反トラスト法は判例の積み重ねで構成されている面がよく、従って、米国の法律事情に精通されている斯界の専門家が最新の動きを取り入れて詳説する本セミナーは、これから米国反トラスト法を学ぼうとしている国際法務担当者にとって最適の講座である。本年度も企業の法務研究機関として、ビジネス・ロー・スクールをご利用願いたくご案内申し上げます次第である。

開催の要領

- 講 師 松下満雄 東京大学名誉教授・元WTO上級委員・弁護士
- 日 時 2019年4月22日(月) 午後1時～5時
(入室は12時45分からとなります)
- 会 場 東京証券会館9階会議室
東京都中央区日本橋茅場町1-5-8
(地下鉄)東西線/日比谷線: 茅場町駅中央西改札口出口8番の上
電話 03(3667)9210
- 受講料 会員 27,000円 (非会員 32,400円) 消費税込

■ 申込方法 受講申込書にご記入の上、郵送、Fax、またはホームページによりお申込下さい。

■ 申 込 先 東京都中央区八丁堀3-25-10(JR八丁堀ビル3階)
一般社団法人 国際商事法研究所 〒104-0032
電話 03(3553)6838～9 Fax 03(3555)1545
E-mail: ibl@ibltokyo.jp http://www.ibltokyo.jp

■ 取引銀行 三菱UFJ銀行新富町支店 当座(口座番号0133913)
※録音機器、パソコン等の持込みは、ご遠慮願います。
※受講料は開催日の前営業日までにお振込み下さい。尚、お支払が遅れる場合は事前にご連絡願います(お支払後の受講料の返金または他セミナーへの振替は認められません。代理出席は可)。

お取消の場合は開催日の前営業日まで必ずご連絡ください。ご連絡の無い場合は準備の都合上、受講料は請求させていただきます。

主要講義項目

1. 反トラスト法の概略と主要規定
2. 米司法省の手続
3. 連邦取引委員会の手続
4. 私的訴訟
5. カルテル規制
6. 取引拒絶・ボイコット
7. 独占規制
8. 企業結合
9. 抱合せ契約
10. 垂直的テリトリー制限・専売店
11. 再販売価格維持
12. 価格差別・不当廉売
13. 知的財産権
14. 反トラスト法の域外適用

講師のプロフィール

松下満雄
東京大学名誉教授
元WTO上級委員
弁護士

【略歴】

1956年立教大学卒。62年、米国チュレイン大学大学院修了。68年、東京大学大学院修了(法学博士)。83年まで上智大学法学部教授。94年まで東京大学法学部教授。ハーバード大学、コロンビア大学、ミシガン大学他、米・加・豪の9大学で客員教授を歴任。1995年～2000年WTO上級委員として貿易紛争処理に従事。国際通商法、独禁法の権威。

【主要著書】

独占禁止法と国際取引(東大出版会)、アメリカEC独占禁止法涉外判例の解説(商事法務研究会)、欧米の輸入制限法制(問文館)、国際カルテル(日経新聞社)、アメリカ独占禁止法(東大出版会)、EC通商法の解説(商事法務研究会)、国際経済法(有斐閣)、アメリカ通商法の解説(商事法務研究会)。

その他、国際独禁法・通商法に関する邦文、英文の論文多数。

(4月開催)

受講申込書

一般社団法人 国際商事法研究所 御中

「アメリカ反トラスト法(独禁法)基礎知識講座」を受講したく、下記のとおり申込みます。 2019年 月 日

会 社 名		住 所	〒
部 課 名			
受 講 者 名		T E L	
受 講 料			

※申込書が到着次第、受講票と請求書をお送り申し上げます。

※会員について、入会案内書をご希望の方はご請求下さい。

※ご記入いただいた個人情報、当所からの各種ご案内の目的以外には利用いたしません。